

新入園児保護者の皆様

新宿区教育委員会事務局
学校運営課幼稚園係

幼児教育・保育の無償化に伴う認定手続きについて

新宿区在住の新入園児保護者の方が、幼児教育・保育の無償化の対象となるための手続きについて、下記のとおりご案内させていただきます。

手続きに漏れが無いように書類のご提出をお願いします。

記

1 入園前に必要な手続きについて

注 意	◎次の(1)か(2)のどちらかの手続きを行ってください。両方を行う必要はありません。 ◎新宿区の幼児教育・保育の無償化等の制度説明については、3ページ目以降をご確認ください。
----------------	--

(1) 幼稚園の保育料の無償化のみ希望する場合

お子さんが入園予定の幼稚園から配付された「施設等利用給付認定申請書(1号認定用)」に所定の内容を記入し、令和4年2月21日(月)までに新宿区学校運営課幼稚園係(〒160-8484 新宿区歌舞伎町1-5-1 区役所第一分庁舎)へ郵送又は持参にてご提出ください。

(2) 幼稚園の保育料に加え、幼稚園の預かり保育等の無償化も希望する場合

※就労などにより、お子さんに保育の必要性があることが、認定の条件になります。

お子さんが入園予定の幼稚園から配付された「施設等利用給付認定申請書(2号・3号認定用)」と「保育の必要性を確認できる書類(詳しくは裏面をご確認ください。)」に所定の内容を記入し、令和4年2月21日(月)までに新宿区学校運営課幼稚園係(〒160-8484 新宿区歌舞伎町1-5-1 区役所第一分庁舎)へ郵送又は持参にてご提出ください。

保育を必要とする事由(保育の必要性)と認定期間

保育を必要とする事由は、申請時に提出された就労(予定)証明書や診断書(区様式)等により審査し、認定します。

保育を必要とする事由	施設等利用給付認定期間
就労(月48時間以上の労働)	最長で就学前まで
妊娠または出産	出産月を中心に前後2か月
疾病または心身障害	療養を必要としなくなるまで
同居親族の介護等	介護を必要としなくなるまで
災害復旧活動	必要な期間
求職活動(起業準備含む)	2か月以内
通学または職業訓練※	原則：通学期間中
その他、区が特別に認める場合	必要な期間

※学校教育法に定める学校に通学、職業訓練施設に通所、就労に必要な技能習得のため専修学校等に通学している場合に限り、認定します。

(裏面に続きます。)

保育の必要性を確認できる書類

保護者の状況により、『保育の必要性』を確認するために必要となる書類が異なります。

今回配付している保育の必要性を確認できる書類は「就労(予定)証明書」及び「就労状況申告書」のみです。

その他の書類は、新宿区ホームページからダウンロードしていただくか、新宿区学校運営課幼稚園係（03-5273-3103）にご請求ください。

※ 新宿区ホームページからダウンロードする場合は、トップページのサイト内検索にて「幼稚園無償化」と検索するか、次のQRコードを読み取ってください。



注意	◎父・母の分それぞれ書類の提出が必要になります。 (ひとり親世帯の場合は除きます。)
	(例1) 父が就労、母が就労の場合→父と母の「就労(予定)証明書」が必要 (例2) 父が就労、母が出産の場合→父の「就労(予定)証明書」と母の「求職・出産要件に関する申立書」、「母子健康手帳(表紙と出産予定日のページ)の写し」が必要

保護者の状況		必要書類
(1)雇用されている場合 (親族経営の場合は(2)に該当)		①「就労(予定)証明書」 ◇交代(シフト)制勤務の場合は直近2か月分の勤務(シフト)表の写しを添付 ◇同伴就労されている場合は「就労状況申告書」も提出
(2)在宅勤務・自営業(フリーを含む)や会社経営・親族経営の会社で勤務の場合		①「就労(予定)証明書」、「就労状況申告書」、 ②「資格を示すもの(履歴事項全部証明書、営業許可証、開業届等の写し)」、 ③「仕事の内容、仕事量がわかるもの(パンフレットや受注表等の写し)」、 ④「仕事の実績がわかるもの(源泉徴収票や就労者の確定申告書(控)の写し等)」
(3)求職活動中(起業準備を含む)の場合	就労内定	①「就労(予定)証明書」 ◇仕事が内定している場合は「就労(予定)証明書」を提出。なお、就労を始めた場合は、原則としてひと月分以上の実績が分かる書類(給与明細の写し等)が必要になります。
	求職活動中	①「求職・出産要件に関する申立書」、 ②「求職活動の状況が分かる書類(ハローワークカードの写し等)」
(4)出産前後の場合		①「求職・出産要件に関する申立書」、 ②「母子健康手帳(表紙と出産予定日のページ)の写し」
(5)病気や心身に障害がある場合		①「診断書(保護者用)」、 ②「障害者手帳の写し」、「愛の手帳の写し」、「通所の状況を確認できる書類」等 ◇保育を必要とする状況を証明するもの
(6)同居親族の介護(付き添い)の場合		①「診断書(介護用)」、②「介護または付き添いに関する申立書」、 ③「介護の必要な状況がわかる書類(ケアプラン等)」 ◇介護の理由が身体障害の場合は、「身体障害者手帳の写し」や「愛の手帳の写し」も提出
(7)就学の場合		①「在学証明書」、②「時間割表(カリキュラム表)」、 ③「学校のパンフレット類」など

※ 育児休業取得中の場合は、幼稚園に通う園児について「保育の必要性」の認定は受けられません。復職後、就労要件として「保育の必要性」の認定を受けてください。

状況により必要となる書類

ひとり親世帯の場合	「ひとり親世帯の状況申告書(支給認定・施設等利用給付認定申請用)」 ◇離婚前提の別居等をされている方もご提出ください。
-----------	--

(3) 認定状況の取扱いについて

施設等利用給付認定申請書（1号認定用）及び同申請書（2号・3号認定用）には、認定状況を在籍する幼稚園に情報提供することの確認欄があります。情報提供に同意いただくことにより、2号認定の場合に預かり保育の無償化に必要な領収書の発行が、幼稚園にて事前に準備できるようになるなど、手続きが一部簡略化されます。

情報提供に同意していただいた場合、新宿区から4月以降在籍する幼稚園に提供する情報は、①園児氏名、②施設等利用給付認定の1号認定及び2号認定の別、③認定の始期と終期のみです。

2号認定の場合の認定事由（就労、出産、疾病、介護など）は、情報提供に同意いただいた場合でも、新宿区から4月以降在籍する幼稚園には情報提供しません。

2 新宿区の幼児教育・保育の無償化等の制度説明について

(1) 幼稚園の保育料

幼稚園の保育料に対して、施設等利用費として月額2万5,700円を上限に新宿区からお支払いします。（保育料が月額2万5,700円以下の場合は、その金額まで。例外として、国立大学法人附属幼稚園は、月額8,700円を上限とします。）

※ 施設等利用費（国の制度）に、東京都と新宿区の独自補助を加えると上限月額3万2,000円の補助になります。補助の内訳等については、以下の表のとおりです。

合計3万2,000円（月額）		
保育料の補助内訳	国の制度 2万5,700円	東京都の制度 1,800円
		新宿区の制度 4,500円
	今回手続きをお願いする施設等利用費はこの部分になります。	園に入園した後、手続きを依頼します。

(2) 預かり保育の利用料に対する補助について

保護者の就労などにより「保育の必要性の認定」を受けた園児保護者の方については、幼稚園の預かり保育の利用料に対し月額1万1,300円、日額450円を上限に補助します。

【参考：預かり保育の利用料に対する補助金額の算出について】

月ごとに以下のアとイを比較し、低い方の金額が補助金額となります。

ア 預かり保育の利用料として園に支払った総額

イ 預かり保育を利用した日数×450円

例：月に預かり保育を15日利用し、その利用料として9,000円を支払った場合

ア 預かり保育の利用料として園に支払った総額→9,000円

イ 預かり保育を利用した日数×450円→15日×450円＝6,750円

⇒アとイを比較して低い金額となる6,750円が補助金額となります。

(3) 認可外保育施設等の利用

「保育の必要性の認定」を受けた園児保護者の方で、在籍している幼稚園で預かり保育の提供時間が少ない場合（平日の預かり保育の提供時間が教育時間を含め8時間未満または年間提供日数が200日未満）は、認可外保育施設等の利用料も補助対象になります。幼稚園の外に認可外保育施設等を利用した場合、補助対象となるかは各幼稚園に確認してください。この場合の補助金額は1万1,300円から幼稚園の預かり保育利用料を差し引いた額になります。

(4) 補助金の入金時期

保育料等については、いったん保護者の方から各幼稚園に決められた期限にお支払いいただきます。その後、区から保護者の方へ保育料補助金が支払われるという流れとなります。

補助金の入金時期は、4月から9月分（前期分）を11月末頃、10月から翌年3月分（後期分）を5月末頃を予定しています。変更があった場合は別にお知らせします。

(5) 補助対象

3歳児クラス（年少）から5歳児（年長）クラスに在籍している幼稚園の園児保護者の方が、補助の対象となります。

ただし、幼稚園の保育料については、満3歳児クラスも補助対象となります。（以下の表を参照）

	満3歳児 クラス	3歳児(年少) クラス	4歳児(年中) クラス	5歳児(年長) クラス
幼稚園の保育料	補助対象期間			
幼稚園の預かり保育料 (保育の必要性の認定が必要)	※	補助対象期間		
認可外保育施設利用料 (保育の必要性の認定が必要)	※	補助対象期間		

※ 住民税非課税世帯は満3歳児クラスでも、幼稚園の預かり保育料と認可外保育施設利用料の補助対象となります。（保育の必要性の認定は必要になります。）

(6) 入園時納付金に対する補助について

新宿区では入園料など入園時にかかる納付金に対する補助を行っています。世帯の所得を問わず1年度に1回最大80,000円までの補助となります。申請の手続きは、入園後にご案内させていただきます。

【問合せ先】〒160-8484 新宿区歌舞伎町1-5-1

新宿区教育委員会事務局学校運営課幼稚園係（区役所第一分庁舎4階2番窓口）

電話 03-5273-3103（直通） FAX03-5273-3580